

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	779 中学校就学奨励事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	03	中学校費
		目	02	教育振興費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	637	教育振興経費
		細々目	01	就学奨励費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	450300	担当者 氏名	百田貴子
	名称	学校教育課	連絡先	22 - 9676 (内線) 3820

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	要保護世帯を除く経済的な理由で就学困難な生徒	※対象件数	385人
成果(どうする)	安心して義務教育を受けることができる。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 16 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H21 事業 内容	1. 学用品費、通学用品費等の給付 2. 新入学生徒学用品費等給付、修学旅行費給付 3. 校外活動費給付 4. 学校病医療費給付、特殊教育就学奨励費給付		
社会情勢 の変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	実績	目標	実績
就学援助認定件数		件	目標	実績	385	371
			309	366		
特殊教育就学奨励費申請件数		件	目標	実績	35	35
			35	35		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	実績	目標	実績
就学奨励費支給率		給付については、保護者の前年度所得において生活保護基準の1.2倍を目安として、審査しています。さらに、学校長の所見を重視し、生活状況を確認していることに基づき、	%	目標	実績	100	100
				100	100	100	100

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	33,764	32,697	35,088	37,425				
A の 財源 内訳								
国庫支出金	1,167	624	1,076	1,076				
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	32,597	32,073	34,012	36,349				
事業投入人件費 (B)	0.5 人 3,600	0.5 人 3,600	0.5 人 3,600	0.5 人 3,600				
フルコスト(A)+(B)	37,364	36,297	38,688	41,025				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
効果性	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善への取り組み状況

改善策 年々申請数が増加の傾向にあり、また、学校給食の完全実施により、給付対象者が増加しています。さらに、申請をしても前年度所得により給付外となったため、必要経費の全額が保障できなかつたりしているため、財源の確保が必要です。

【状況】 計画のとおり進んでいる

【詳細】
昨年度の取組状況 給付対象者増については、補正予算を計上し対応した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	仁保晋作
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 経済状況の悪化により、給付対象者が今後も増加すると思われるので、支給基準や支給額を維持するには、予算の増額が必要である。
現時点における課題、その他	現在の審査基準を見直し、より多くの申請者が受給できるようにしてほしいとの声がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	給付については、保護者の前年度所得において、生活保護認定基準の1.2倍を目安として、審査していますが、限られた予算の中で、どおのような基準で審査すればよいか、本年度中に検討します。